

I. 要 旨

- 回答した 68 の中央競技団体の約 9 割にあたる 60 団体が競技者ないしチームの登録制度を有していた。
- 個人登録者が最も多いのはサッカー（96 万人）で、以下、バスケットボール（61 万人）、ソフトテニス（45 万人）、バレーボール（39 万人）、陸上競技（38 万人）の順であった。
- 国際競技連盟（IF）へ役員および各種専門委員会の委員を派遣している団体は 53 であった。IF における日本人役員数は 66 人、委員数は 114 人であった。
- 68 団体の役職員の合計は 2,175 人であり、役員数が 1,390 人、役員を除く職員数が 785 人であった。正規職員数は 0 人の団体から 117 人の団体まで幅広く分布していた。
- 職員（正規雇用者、契約／嘱託職員、出向）のほぼ半数に当該競技の経験があり、その半数が全国大会以上の競技実績をもっていた。また、常勤役員のほぼ約 9 割に当該競技の経験があり、その 3/4 が全国大会以上の競技実績をもっていた。
- 団体の予算（収入）は、66 団体の合計で 498 億 3,100 万円であり、1 団体平均 7 億 5,500 万円、中央値は 2 億 7,900 万円であった。
- 団体の予算の収入構成をみると、事業収入と競技者・団体からの収入の割合が高く、補助金・助成金や寄付金の割合は低かった。総収入が多い団体ほど、事業収入の割合が高い傾向がみられた。この結果は過去 2 回の調査（2010／2012 年度）と同様であった。